

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西成区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度											
				めざす成果および戦略											
				計画						自己評価					
項目		成果指標と目標値		めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
							ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			A：順調 B：順調でない	a：順調 b：順調でない				
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて														
(1)	豊かなコミュニティの実現														
	㊦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] 地域が抱える課題を地域で解決するために、自立的な地域運営の仕組みづくりをめざす。	区民モニター 平成30年 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じる区民の割合を平成25年度と比して20%向上させる。	・自律的な運営に向けた新たな担い手の確保、地域公共人材の活用を含めた人材の育成 ・CB/SBの活用を含め、自主財源の確保を図りつつ、地域資源を活用した地域活動の実施 ・多様な媒体を通じての広報活動の実施 ・地域活動協議会の自律的な運営	ア	区民モニターアンケートにおいて、「校区等地域を越えた範囲で、地域団体や市民、NPO、企業などいるんな方々が連携し、協働することによって、まちづくりに関する活動が進められていると感じる」と回答した区民の割合が、平成25年度と比して2.3ポイント向上した。(16.3%)	H25：14.0 H26：11.7 H27：17.1 (単位：％)	A	A	a	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題に取り組むなど、地域間にバラつきはあるものの、おおむね順調に進められている、また、組織運営に係る分野においても、「会計事務の適切な執行」に対する取組みなどが進められている。 今後の課題としては、そういった分野における取組みを更に強化していくことで、「自律的な運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」に示す、ステージ の水準を全地域で達成する必要がある。	現在、取組みを進めている「組織運営」にかかる分野の支援を継続安定的に進めながら、多様な広報媒体を通じての広報活動をさらに強化することで、地域活動協議会の認知度の向上をめざす。
(2)	多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現														
	㊦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] 地域が抱える課題を地域で解決するために、自立的な地域運営の仕組みづくりをめざす。	区民モニター 平成30年 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じる区民の割合を平成25年度と比して20%向上させる。	・自律的な運営に向けた新たな担い手の確保、地域公共人材の活用を含めた人材の育成 ・CB/SBの活用を含め、自主財源の確保を図りつつ、地域資源を活用した地域活動の実施 ・多様な媒体を通じての広報活動の実施 ・地域活動協議会の自律的な運営	ア	区民モニターアンケートにおいて、「校区等地域を越えた範囲で、地域団体や市民、NPO、企業などいるんな方々が連携し、協働することによって、まちづくりに関する活動が進められていると感じる」と回答した区民の割合が、平成25年度と比して2.3ポイント向上した。(16.3%)	H25：14.0 H26：11.7 H27：17.1 (単位：％)	A	A	a	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題に取り組むなど、地域間にバラつきはあるものの、おおむね順調に進められている、また、組織運営に係る分野においても、「会計事務の適切な執行」に対する取組みなどが進められている。 今後の課題としては、そういった分野における取組みを更に強化していくことで、「自律的な運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」に示す、ステージ の水準を全地域で達成する必要がある。	現在、取組みを進めている「組織運営」にかかる分野の支援を継続安定的に進めながら、多様な広報媒体を通じての広報活動をさらに強化することで、地域活動協議会の認知度の向上をめざす。
	㊧	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] 地域が抱える課題を地域で解決するために、自立的な地域運営の仕組みづくりをめざす。	区民モニター 平成30年 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じる区民の割合を平成25年度と比して20%向上させる。	・自律的な運営に向けた新たな担い手の確保、地域公共人材の活用を含めた人材の育成 ・CB/SBの活用を含め、自主財源の確保を図りつつ、地域資源を活用した地域活動の実施 ・多様な媒体を通じての広報活動の実施 ・地域活動協議会の自律的な運営	ア	区民モニターアンケートにおいて、「校区等地域を越えた範囲で、地域団体や市民、NPO、企業などいるんな方々が連携し、協働することによって、まちづくりに関する活動が進められていると感じる」と回答した区民の割合が、平成25年度と比して2.3ポイント向上した。(16.3%)	H25：14.0 H26：11.7 H27：17.1 (単位：％)	A	A	a	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題に取り組むなど、地域間にバラつきはあるものの、おおむね順調に進められている、また、組織運営に係る分野においても、「会計事務の適切な執行」に対する取組みなどが進められている。 今後の課題としては、そういった分野における取組みを更に強化していくことで、「自律的な運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」に示す、ステージ の水準を全地域で達成する必要がある。	現在、取組みを進めている「組織運営」にかかる分野の支援を継続安定的に進めながら、多様な広報媒体を通じての広報活動をさらに強化することで、地域活動協議会の認知度の向上をめざす。
(3)	地域資源の循環														
	㊦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	—	地域課題を適切に把握し、コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化に積極的に取り組むなど、地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効に活用しながら課題解決に向けて取組みを進める。	地域のまちづくりに関する活動が、地域団体やNPO、企業等さまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じる区民の割合：50%以上	いままでは地域活動の関わりが薄かった人々を取り込むため、NPOやボランティア活動の拠点づくりを行うとともに、様々な媒体、機会を活用して地域情報を積極的に発信する。	ア	区民モニターで、地域団体や市民、NPO、企業などいるんな方々が連携し、協働することによって、まちづくりに関する活動が進められていると感じる区民の割合 16.3%	-	B	B	b	-	成果指標と目標値(アウトカム)に定める数値に対して、平成28年度は16.3%と低いため、他区の取組事例の共有を進めていくなど、中間支援組織との連携の強化を図る。
	㊧	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たにに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	地域や社会の課題の解決やニーズへの対応に向けた取組みがビジネス手法により継続的に展開されている状態	・地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数：平成29年度までに1件以上	・コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化促進の支援 ・NPO等法人化などの支援 ・地域活動協議会の自律的な地域運営に向けた支援	ア	平成28年度C B / S B の創出 0件	-	A	A	a	-	各地域活動協議会が自律的な運営ができるよう、必須とされる取組み(NPO法人化・C B / S B 等)を強化するべく、説明会や意見交換会を通じて他区の取組実績を紹介するなど、時間をかけて周知を図っていく。
	㊨	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットが理解され、本市の事務事業が社会的ビジネス化している状態	・社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数 平成29年度までに 1件以上	・コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化促進の支援	ア	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数 1件(子どもが育つ環境の充実に に向けた取組みとして、地域団体が参画している共同体を委託先として「プレーパーク事業」を実施)	-	A	A	a	-	-

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西成区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度											
				具体的取組											
項目		成果指標と目標値		計画				自己評価							
				取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策		
									：目標達成（ ）取組は予定どおり実施（ ）取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成（ ）取組は予定どおり実施（ ）取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため見直す					
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて														
	(1)	豊かなコミュニティの実現													
	㊦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] 地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上を目指す。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	本市の実施するアンケートにより、中間支援組織による支援が、地域にとって適切であると感じている割合 75%以上	本市の実施するアンケートにより「支援が適切であるとの評価の割合」が50%以下の場合	・地域活動協議会の形成支援により、16地域において形成されている ・地域活動協議会の運営・会計が支援により適切な処理が行われている ・地域活動協議会における広報手段として、今までの紙媒体に加え、フェイスブックなどの手法が取り入れられた ・地域活動協議会に対するアンケートにより、支援が「役に立った」との回答が67.5%（平成26年度）	地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上をめざす。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	中間支援組織による支援を受けている地域活動協議会を対象に実施した「平成28年度 中間支援組織に関するアンケート」における、「中間支援組織の支援が適切である」という評価の割合：83.8%	(i)	○	業績目標として掲げた数値については達成しており、中間支援組織による地域活動協議会への支援が適切に実施されていると考えられる。また、同アンケートにおいて、議決機関の適正な運営や、会計の適正な処理等、組織運営にかかる項目については、高い評価を得ている。 一方で、地域活動の担い手拡大に向けた支援等、難度の高い分野に関して、取組状況にバラつきがあることから、各地域の特性に応じた支援が求められている。	評価の高かった組織運営にかかる支援は継続しつつ、難度の高い項目について、各地域の特性に応じた支援策を策定し、区内地域活動協議会全体が、一定自律できている状態の実現に向け、取組みを進めていく。	
	(2)	多様な主体の協働（マルチパートナーシップ）の実現													
	㊦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] 地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上を目指す。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	本市の実施するアンケートにより、中間支援組織による支援が、地域にとって適切であると感じている割合 75%以上	本市の実施するアンケートにより「支援が適切であるとの評価の割合」が50%以下の場合	・地域活動協議会の形成支援により、16地域において形成されている ・地域活動協議会の運営・会計が支援により適切な処理が行われている ・地域活動協議会における広報手段として、今までの紙媒体に加え、フェイスブックなどの手法が取り入れられた ・地域活動協議会に対するアンケートにより、支援が「役に立った」との回答が67.5%（平成26年度）	地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上をめざす。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	中間支援組織による支援を受けている地域活動協議会を対象に実施した「平成28年度 中間支援組織に関するアンケート」における、「中間支援組織の支援が適切である」という評価の割合：83.8%	(i)	○	業績目標として掲げた数値については達成しており、中間支援組織による地域活動協議会への支援が適切に実施されていると考えられる。また、同アンケートにおいて、議決機関の適正な運営や、会計の適正な処理等、組織運営にかかる項目については、高い評価を得ている。 一方で、地域活動の担い手拡大に向けた支援等、難度の高い分野に関して、取組状況にバラつきがあることから、各地域の特性に応じた支援が求められている。	評価の高かった組織運営にかかる支援は継続しつつ、難度の高い項目について、各地域の特性に応じた支援策を策定し、区内地域活動協議会全体が、一定自律できている状態の実現に向け、取組みを進めていく。	
	㊦	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] 地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上を目指す。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	本市の実施するアンケートにより、中間支援組織による支援が、地域にとって適切であると感じている割合 75%以上	本市の実施するアンケートにより「支援が適切であるとの評価の割合」が50%以下の場合	・地域活動協議会の形成支援により、16地域において形成されている ・地域活動協議会の運営・会計が支援により適切な処理が行われている ・地域活動協議会における広報手段として、今までの紙媒体に加え、フェイスブックなどの手法が取り入れられた ・地域活動協議会に対するアンケートにより、支援が「役に立った」との回答が67.5%（平成26年度）	地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上をめざす。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	中間支援組織による支援を受けている地域活動協議会を対象に実施した「平成28年度 中間支援組織に関するアンケート」における、「中間支援組織の支援が適切である」という評価の割合：83.8%	(i)	○	業績目標として掲げた数値については達成しており、中間支援組織による地域活動協議会への支援が適切に実施されていると考えられる。また、同アンケートにおいて、議決機関の適正な運営や、会計の適正な処理等、組織運営にかかる項目については、高い評価を得ている。 一方で、地域活動の担い手拡大に向けた支援等、難度の高い分野に関して、取組状況にバラつきがあることから、各地域の特性に応じた支援が求められている。	評価の高かった組織運営にかかる支援は継続しつつ、難度の高い項目について、各地域の特性に応じた支援策を策定し、区内地域活動協議会全体が、一定自律できている状態の実現に向け、取組みを進めていく。	
	(3)	地域資源の循環													
	㊦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	—	重要な地域資源の一つであるボランティア等を活用した事業を行い、ボランティア等相互の交流及び地域コミュニティの醸成を支援する。	平成28年度区民モニターアンケート（無作為抽出）において、「地域活動に関わってみたいと思った時に、相談相手や相談窓口を知っている」と答えた人の割合が60%以上	回答が20%以下	・「ジャガビー花の会」事業の実施 ・ひまわりによる迷路作成（ボランティアスタッフあり） ・ボランティア相互の交流会の開催 ・ボランティアによる花の講習会の開催	・ひまわりによる迷路作成（ボランティアスタッフあり） 5月～8月 ・ボランティア相互の交流会の開催 12月 ・ボランティアによる花の講習会の開催 7月～12月・2月	区民モニターアンケートにおいて、「地域活動に関わってみたいと思った時に、相談相手や相談窓口を知っている」と答えた人の割合 51.6%	(i)	○	ボランティア会員の高齢化や活動メンバーの固定化により、今後活動の担い手不足が予想される。 地域の緑化活動を継続するためには、新規会員の募集と、公民連携や次世代住民の参加促進など、新たな担い手による緑化活動の仕組みづくりが必要である。	区開催のイベント等で花苗やゴーヤの苗の配布時にボランティア募集や啓発を実施していく。	
	㊦	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動（コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス）が創出された件数	H29年度までに1件以上	中間支援組織等の支援を受けながら、次の取組みを実施する。 ・企業とのマッチング等を通じた、地域課題の解決 ・地域事業（まつり・子どもに対するイベント等）における、企業との協働（企業の社会貢献等）	平成28年度中間支援組織に対するアンケートにおいて、「まちづくりセンターの支援が適切である」という評価が75%以上	評価が50%以下	・一部地域の課題となっていた高齢者の買い物支援について、中間支援組織による企業とのマッチングにより、移動販売の支援を実施した。現在は、当該地域の移動販売を拡充し行われている。（週2回、1回10か所巡回） ・中間支援組織の支援により、子ども向けとして、地元企業よりゴム銃（組立キット式）を用いた実演を行い、各地域での協働・連携を目的とした講習会を実施	中間支援組織のマッチング支援により、区内地域活動協議会が他の活動主体と連携し、イベントを開催した。 区内地域活動協議会の恒例事業に、民間のクリエイター団体による企画を加えた形で、連携イベントを開催。地域活動協議会は模擬店を出店、団体はプロレス・喫茶店・ライブ等を行い、参加者の年齢層等にも広がりがみられた。	中間支援組織に対するアンケートにおいて、「まちづくりセンターの支援が役に立った」と答えた人の割合 83.8%	()	○	-	-	
	㊦	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	中間支援組織も活用して、コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスや事務事業の社会的ビジネス化についての意義やメリット、具体的な事例の紹介やその情報等を提供するとともに、コーディネートを行う仕組みづくり、各種研修等の実施、相談体制の整備等を進めていく。	中間支援組織が主催の説明会などに参加した人のうち、コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスや事務事業の社会的ビジネス化についての意義等を理解できたと答えた参加者の割合 50%以上	評価が20%以下	・区北東部の「あいりん地域」において、不法投棄ごみ対策などの解決に向けた取組について、平成26年度から「あいりん地域環境整備事業」を開始するに際して、委託先である地域のまちづくり法人に広く意見を求めるとともに、地域の労働者の雇用創出に努めた。 ・中間支援組織と連携し、地域活動協議会の全体研修会でコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスに関する先進事例の報告会を実施（16地域のうち14地域が参加）	自主財源の確保等、地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）の有効な活用を通じた地域課題の解決について、中間支援組織により、各地域に対する個別的な支援を実施した。	未測定（中間支援組織に対するアンケートにおいて、「まちづくりセンターの支援が役に立った」と答えた人の割合 83.8%）	()	○	-	-	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西成区)

項目				成果指標と目標値		計画					自己評価						
						めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の 進捗状況	課題	今後の対応方向 ・ 改善策	
									ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			A：順調 B：順調でない		a：順調 b：順調でない			
（４）	地域公共人材の充実と中間支援組織の活用																
	㊦	地域公共人材の充実と活 用の促進	地域の活動において、ファシリテー ション能力やコーディネート力などを もった人材が活躍していると感じてい る区民の割合	H29年度まで に 50％以上	[4-1] 地域が抱える課題を地域で解決するた めに、自立的な地域運営の仕組みづく りをめ ざす。	区民モニター 平成30年 地域のまちづくりに関する活動が地域 団体 やNPO、企業などさまざまな活動主体 の連 携・協働により進められていると感じる 区民 の割合を平成25年度と比して20％向上 させ る。	・自律的な運営に向けた新たな担い手 の確 保、地域公共人材の活用を含めた人材 の育 成 ・CB/SBの活用を含め、自主財源の確 保を 図りつつ、地域資源を活用した地域活動 の実 施 ・多様な媒体を通じての広報活動の実 施 ・地域活動協議会の自律的な運営	ア	区民モニターアンケートにおいて、「校区 等 地域を越えた範囲で、地域団体や市民、 NPO、企業などいるんな方々が連携し、 協 働することによって、まちづくりに関 する活 動が進められていると感じる」と回答 した区 民の割合が、平成25年度と比して2.3ポ イン ト向上した。（16.3％）	H25：14.0 H26：11.7 H27：17.1 (単位：％)	A	A	a	校区等 地域において、様々な活動主体が協働 し、その話し合いのもと合意を形成し、 自ら地域 課題に取り組むなど、地域間にバラつき はあるもの の、おおむね順調に進められている。また、組織運営に係る分野 においても、「会計事務の適切な執行」に 対する 取組みなどが進められている。 今後の課題としては、そういった分野にお ける取組 みを更に強化していくことで、「自律的な 運営に 向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」 に示す、 ステージ の水準を全地域で達成する 必要が ある。	現在、取 組みを進 めている 「組織運 営」にか かる分野 の支援を 継続安定 的に進め ながら、 多様な広 報媒体を 通じての 広報活動 をさらに 強化する ことで、 地域活動 協議会の 認知度の 向上をめ ざす。		
		㊧	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応 じて中間 支援組織 から支援 を受けて いると感 じている 活動主体 の割合	H29年度まで に 50％以上	[4-1] 地域が抱 える課題 を地域で 解決する ために、 自立的な 地域運営 の仕組み づくりを めざす。	区民モニター 平成30年 地域のまちづくりに関する活動が地域 団体 やNPO、企業などさまざまな活動主体 の連 携・協働 により進 められて いると感 じる区民 の割合を 平成25年 度と比し て20％向 上させ る。	・自律的な運営に向けた新たな担い手 の確 保、地域公共人材の活用を含めた人材 の育 成 ・CB/SBの活用を含め、自主財源の確 保を 図りつつ、 地域資源 を活用し た地域活 動の実 施 ・多様な媒体を通じての広報活動の実 施 ・地域活動協議会の自律的な運営	ア	区民モニターアンケートにおいて、「校区 等 地域を越えた範囲で、地域団体や市民、 NPO、企業などいるんな方々が連携し、 協 働することによって、まちづくりに関 する活 動が進め られている と感じる」と回答した区民の割合が、 平成25年 度と比し て2.3ポ イン ト向上した。（16.3％）	H25：14.0 H26：11.7 H27：17.1 (単位：％)	A	A	a	校区等 地域において、様々な活動主体が協働 し、その話し合いのもと合意を形成し、 自ら地域 課題に取り組むなど、地域間にバラつき はあるもの の、おおむね順調に進められている。また、組織運営に係る分野 においても、「会計事務の適切な執行」に 対する 取組みなどが進められている。 今後の課題としては、そういった分野にお ける取組 みを更に強化していくことで、「自律的な 運営に 向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」 に示す、 ステージ の水準を全地域で達成する 必要が ある。	現在、取 組みを進 めている 「組織運 営」にか かる分野 の支援を 継続安定 的に進め ながら、 多様な広 報媒体を 通じての 広報活動 をさらに 強化する ことで、 地域活動 協議会の 認知度の 向上をめ ざす。	
			2 「自律した自治体型の区政運営」に向けて														
（１）	区における住民主体の自治の実現																
	㊦	多様な区民の意見やニ ーズの的確な把握と区政情 報の発信	区役所が、区政運営について区民の 意見や要 望を反映 している と思う区 民の割合	H29年度まで に 60％以上	・区役所が、区政会議をはじめ、様々な機 会を活用 して、区民 の意見や ニーズを 的確に把 握すること により、区 の特性や 地域実情 に応じた 施策・事業 を展開でき ている状態 ・区役所が、区民に対して区政運営につ いての十分 な情報を 届け、理解 を得ている 状態	区役所が、区政運営について区民の意 見や要望を 反映してい ると思う区 民の割合 区の様々な 取組（施策・事業・イベント など）の中 に、区の特 性や地域 実情に応じ たものがある と感じる区 民の割合 区の様々な 取組（施策・事業・イベント など）に 関して、あ なたの必要 とする情報 が伝えられ ていると感 じる区民の 割合 平成29年度 までに 60％以上 60％以上 60％以上	・区政情報や地域情報などを誰もが容易に 入手できる 環境をつ くるととも に、情報媒 体を増やし、 既存の広報 紙や区のホ ームページ の充実を図 る。 ・区民モニターを活用し、さらに幅広く区 民から意見 などを収集 するととも に満足度な どを把握し、 検証に役立 てる。	ア	区役所が、区政運営について区民の意見 や要望を反 映している と思う区民 の割合 32.6％	34.5%	B	B	b	多くの意見 を収集する とともに、 ニーズの把 握に努める 必要がある。 ・様々な場 を通じて区 民との意見 交換を行う など、課題 認識を区民 と共有しな がら、区政 運営に反映 させる。 ・広報紙や SNSなどター ゲットに合 わせた広報 媒体を活用 するほか、 広報紙の配 架場所を増 やすなど区 民が区政情 報を手にし る機会を増 やし、さら なる積極的 な情報発信 を図る。			
			区の様々な取組（施策・事業・イベント など）の中 に、区の特 性や地域 実情に応じ たものある と感じる区 民の割合	H29年度まで に 60％以上					区の様々な取組（施策・事業・イベント など）の中 に、区の特 性や地域 実情に応じ たものある と感じる区 民の割合 24.2％	30.1%	B						
			区の様々な取組（施策・事業・イベント など）に 関して、あ なたの必要 とする情報 が伝えられ ていると感 じる区民の 割合	H29年度まで に 60％以上					区の様々な取組（施策・事業・イベント など）に 関して、あ なたの必要 とする情報 が伝えられ ていると感 じる区民の 割合 20.6％	26.8%	B						
㊧	区民の参画と協働による区 政運営	区役所が、区の様々な取組（施策・事業・ イベント など）につ いて、それ らの企画・ 計画段階 において、 区民の意 見や要望 を反映し ていると 思う区民 の割合	H29年度まで に 60％以上	区役所が、区政運営について、様々な取組 の企画・計 画段階から、 区民との対 話や協働 を行うと ともに、区 民から受 けた評価 を改善につ なげるなど、 PDCAサイ クルを適切 に運用して いる状態。	区役所が、区の様々な取組（施策・事業・ 事業・イベ ントなど） について、 それらの企 画・計画段 階において、 区民の意見 や要望を反 映している と思う区民 の割合 区役所が、 区の様々な 取組（施策・ 事業・イベ ントなど） について、 それらの終 了時に意見 を聴くなど、 区民からの 評価を受け、 これらを区 政運営の改 善につなげ ていると 思う区民の 割合 平成29年度 までに 60％以上 60％以上	区政会議で区政運営へのご意見や評価を いただき、 予算や運営 方針などに 反映してい くことで、 改善や新た な展開へと つなげてい く。	ア	区の様々な取組（施策・事業・イベント など）につ いて、それ らの企画・ 計画段階 において、 区民の意見 や要望を反 映している と思う区民 の割合 24.2％	30.0%	B	B	b	多くの意見 を収集する とともに、 ニーズの把 握に努める 必要がある。 ・様々な場 を通じて区 民との意見 交換を行う など、課題 認識を区民 と共有しな がら、区政 運営に反映 させる。				
		区役所が、区の様々な取組（施策・事業・ 事業・イベ ントなど） について、 それらの終 了時に意見 を聴くなど、 区民からの 評価を受け、 これらを区 政運営の改 善につなげ ていると 思う区民の 割合	H29年度まで に 60％以上					区の様々な取組（施策・事業・イベント など）につ いて、それ らの企画・ 計画段階 において、 区民の意見 や要望を反 映している と思う区民 の割合 18.3％	21.8%	B							

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西成区)

項目		成果指標と目標値		計画				自己評価							
				取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策		
									：目標達成（ ）取組は予定どおり実施（ ）取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成（ ）取組は予定どおり実施（ ）取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため見直す					
（４）	地域公共人材の充実と中間支援組織の活用														
	㊦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] 地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上を目指す。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	本市の実施するアンケートにより、中間支援組織による支援が、地域にとって適切であると感じている割合 75%以上	本市の実施するアンケートにより「支援が適切であるとの評価の割合」が50%以下の場合	・地域活動協議会の形成支援により、16地域において形成されている ・地域活動協議会の運営・会計が支援により適切な処理が行われている ・地域活動協議会における広報手段として、今までの紙媒体に加え、フェイスブックなどの手法が取り入れられた ・地域活動協議会に対するアンケートにより、支援が「役に立った」との回答が67.5%（平成26年度）	地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上をめざす。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	中間支援組織による支援を受けている地域活動協議会を対象に実施した「平成28年度 中間支援組織に関するアンケート」における、「中間支援組織の支援が適切である」という評価の割合：83.8%	(i)	○	業績目標として掲げた数値については達成しており、中間支援組織による地域活動協議会への支援が適切に実施されていると考えられる。また、同アンケートにおいて、議決機関の適正な運営や、会計の適正な処理等、組織運営にかかる項目については、高い評価を得ている。 一方で、地域活動の担い手拡大に向けた支援等、難度の高い分野に関して、取組状況にバラつきがあることから、各地域の特性に応じた支援が求められている。	評価の高かった組織運営にかかる支援は継続しつつ、難度の高い項目について、各地域の特性に応じた支援策を策定し、区内地域活動協議会全体が、一定自律できている状態の実現に向け、取組みを進めていく。	
	㊧	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] 地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上を目指す。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	本市の実施するアンケートにより、中間支援組織による支援が、地域にとって適切であると感じている割合 75%以上	本市の実施するアンケートにより「支援が適切であるとの評価の割合」が50%以下の場合	・地域活動協議会の形成支援により、16地域において形成されている ・地域活動協議会の運営・会計が支援により適切な処理が行われている ・地域活動協議会における広報手段として、今までの紙媒体に加え、フェイスブックなどの手法が取り入れられた ・地域活動協議会に対するアンケートにより、支援が「役に立った」との回答が67.5%（平成26年度）	地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援し、新たな人材確保と地域力の維持・向上をめざす。 ・地域活動協議会補助事業 全16地域 ・中間支援組織への支援業務委託	中間支援組織による支援を受けている地域活動協議会を対象に実施した「平成28年度 中間支援組織に関するアンケート」における、「中間支援組織の支援が適切である」という評価の割合：83.8%	(i)	○	業績目標として掲げた数値については達成しており、中間支援組織による地域活動協議会への支援が適切に実施されていると考えられる。また、同アンケートにおいて、議決機関の適正な運営や、会計の適正な処理等、組織運営にかかる項目については、高い評価を得ている。 一方で、地域活動の担い手拡大に向けた支援等、難度の高い分野に関して、取組状況にバラつきがあることから、各地域の特性に応じた支援が求められている。	評価の高かった組織運営にかかる支援は継続しつつ、難度の高い項目について、各地域の特性に応じた支援策を策定し、区内地域活動協議会全体が、一定自律できている状態の実現に向け、取組みを進めていく。	
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて														
	（１）	区における住民主体の自治の実現													
	㊦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	・区政に関する意見や地域ニーズを把握するため、区民モニターアンケート調査を実施 ・区広報紙、区ホームページだけではなく、SNSを活用し積極的な情報発信を行う。多くの人が訪れる区役所ロビーを活用し、区の特徴ある取組みなどの現状の情報を発信する。区広報紙をより多くの方に届けるため、より分かりやすい紙面づくりを行うとともに区内イベント等で区広報紙の宣伝活動を行う。	・区民モニター回答率：35%以上	左記評価が20%以下	・区民モニター回答数：438通、区民モニター回答率：29.2%（対象者：1500名） ・区制90周年記念誌の発行 ・広報紙の発行（毎月発行） ・フェイスブック投稿数（155回/年） ・区民ロビーを活用した展示の実施（5回/年） ・転入者に向けて広報紙の宣伝活動の実施（5,600件/年）	・区民モニターアンケート調査の実施（1月） 情報発信の取組 ・フェイスブック投稿数（140回/年） ・区民ロビーを活用した展示の実施（4回/年） ・転入者に向けて広報紙宣伝の実施（約6,100件/年）	区民モニターアンケート回答率：30.9%	()	○	幅広く区民の方々からの区政に関する意見や地域ニーズを十分に把握しきれていない。	施策や事業に関する基礎資料とするため、アンケートの質問内容を精査し、よりわかりやすい表記に改めることにより回答率の向上を図り、区民ニーズの的確な把握に努める。	
			区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上											
			区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上											
㊧	区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	・区政会議を開催し、区政運営、テーマごとの地域課題について意見・評価を頂く。 全体会議 3回程度 部会 適宜	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：60%	左記評価が30%以下	区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合：21%	区政会議（全体会） 4回 区政会議西成特区構想部会 1回 区政会議情報発信部会 1回 区政会議教育部会 1回	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：32.6%	()	○	—	区政会議ではできるだけ分かりやすい資料を用いて説明することにより、委員の方々から多くの意見などをあげていただき、より活発な区政会議の運営に努めることにより、新たな区政運営につなげていく。		
		区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに60%以上												

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西成区)

項目		成果指標と目標値			計画			自己評価							
					めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策
								ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない		
(2)		区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり													
	㊦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに 80%以上	・区役所が、区民から寄せられる日常生活に関する様々な相談や要望を総合的に受け付け、個々の事業に応じて関係局等への連絡や指示を適切に行うとともに、適切な機関や窓口を調べ、情報を提供したり、必要に応じて自ら問い合わせを行い、状況を相談者等にフィードバックしたりするなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たしている状態	・過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合 平成29年度までに 80%以上	地域実情や特性に応じて、区民との対話や協働により区政運営を推進していくとともに、より多くの区民から評価をしてもらえる区役所をめざす。	ア	区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合:72.3%	70.40%	A	A	b	—	—
(3)		区民が満足・納得できる区役所運営													
	㊦	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数	H29年度までに 80%以上 H29年度までに 3.5点以上	・区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 平成29年度までに 80%以上 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数 平成29年度までに 3.5点以上	庁舎案内や窓口業務におけるサービスに 対して、区民の満足度が高い状態をめざす。	ア	来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合:74.6% 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査での点数:3.2点	73.7% 3.3点	A B	A	b	—	—
	㊧	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに 60%以上	【様式3 取組項目4】 ・コンプライアンス意識の向上を図り、市民から信頼される組織体制を確立する。	・不祥事と不適正事務の根絶	・職員一人ひとりの意識の向上を図るためのコンプライアンス研修を実施する。 ・管理職会や広報媒体等を通じ全職員向けに注意喚起を徹底する。	—	—	—	—	—	—	—	—

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西成区)

項目		成果指標と目標値		計画				自己評価						
				取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
									：目標達成（ ）取組は予定どおり実施（ ）取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成（ ）取組は予定どおり実施（ ）取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため見直す				
(2)		区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり												
	㊦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	・区役所が来庁・電話・郵便・インターネット等により区民から寄せられる、日常生活に関する様々な相談・要望等を総合的に受け付け、個々の事案に応じて、関係局に連絡、指示を行う等、適切かつ迅速な対応を行う。 ・市政・区政に対する課題について、関係部署に情報を伝えることで、区役所が区内関係事業所と連携するため、行政連絡調整会議を開催する。年10回 行政連絡調整会議小会議 年6回	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合：80%以上	左記評価が50%以下	・過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合：平成27年度 70.4% ・区役所が区内関係事業所と連携するための行政連絡調整会議開催実績 行政連絡調整会議 年10回 行政連絡調整会議小会議 年6回	・区民から寄せられた様々な相談・要望等を総合的に受け付け、個々の事案に応じて、関係部署に連絡、指示を行う等、適切かつ迅速に対応した。 ・行政連絡調整会議を開催した。 行政連絡調整会議：10回開催 行政連絡調整会議小会議：6回開催	区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合：72.3%	()	○	区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合について、目標には達成していないが、平成27年度に比べ改善していることから一定の効果はあったと見込まれる。引き続き、区内関係事業所等と情報共有の強化を図ることが必要である。	今後も関係事業所等と密に連絡・情報提供しあいながら、区民に対し、適切かつ迅速に対応する。
(3)		区民が満足・納得できる区役所運営												
	㊦	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数	H29年度までに80%以上 H29年度までに3.5点以上	・庁舎出入口やエレベーター前の庁舎案内表示の改善 ・窓口サービス業務の委託事業者と毎週木曜日、情報連携ミーティングを開催	H29年度までに区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数を「3.5点」以上	左記評価が3.0未満	・27年度：3.3点 ・26年度：3.3点	・庁舎出入口やエレベーター前・階段に庁舎案内表示及びフロア図を新たに設置 ・窓口サービス業務の委託事業者と毎週木曜日、情報連携ミーティングを開催	区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点) 3.2点	()	○	電話調査や訪問調査における評価が、同じ担当でも年度によってばらつきがあることから、人による対応能力にばらつきがあると考えられる。	窓口サービスの向上を実現させるため、接遇研修などを実施し、対応能力の底上げを図る。
	㊱	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	〔様式3 取組項目4〕 ・所属内講師によるコンプライアンス研修を実施する。 ・課長会(毎週開催)、庶務担当係長会(毎月開催)や朝礼等を通じて、不適切事務、不祥事根絶に向けた再確認を行うとともに、職員全体に意識付けを図る。 ・コンプライアンスニュースを発行し、注意喚起を徹底する。	・個人情報漏洩の年間発生件数をまず10件未満に抑える。	—	—	・11月～12月に所属内講師によるコンプライアンス研修を実施した。 ・課長会(毎週開催)、庶務担当係長会(毎月開催)や朝礼等を通じて、不適切事務、不祥事根絶に向けた再確認を行い、職員全体に意識付けを図った。 ・コンプライアンスニュース年度内全3回発行し、注意喚起を徹底した。	・個人情報漏洩の年間発生件数を10件未満に抑えた。	()	—	—	—